



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年7月30日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所名
 コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 寿和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 志賀 宏昭 TEL 058(271)6521
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 平成22年9月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	4,073	14.8	272	166.4	291	137.2	165	231.1
21年12月期第2四半期	3,548	—	102	—	122	—	49	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	9.76	—
21年12月期第2四半期	2.95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	10,924	9,208	84.3	544.35
21年12月期	11,182	9,108	81.5	538.47

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 9,208百万円 21年12月期 9,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年12月期	—	3.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	2.1	190	18.0	210	5.5	100	3.1	5.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、（添付資料）4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	17,955,000株	21年12月期	17,955,000株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

22年12月期 2 Q	1,038,790株	21年12月期	1,038,723株
-------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期 2 Q	16,916,241株	21年12月期 2 Q	16,916,353株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
事業部門別の業績	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国向けを中心に輸出が堅調に推移し、生産の持ち直しが設備投資や個人消費にも波及し、自立回復の芽が出始めましたが、依然として失業率は高く、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は社内組織体制を開発から生産および販売まで統制された事業部に再編し、お客様の要望に迅速に対応できる体制を作り、お客様目線の事業経営に取り組み顧客満足度の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、当社の得意な特殊減速機の開発と生産を迅速に進め、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行い、収益体質への事業構造改革を進めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的にを行い、安定した受注と収益の確保に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、主力製品のスライディングドアシリーズの製品改良と納期短縮を図り、また、新たなビジネスモデルとして新製品「パネルルーバー」の市場導入と販促活動により受注獲得に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,073百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益は272百万円(前年同期比166.4%増)、経常利益は291百万円(前年同期比137.2%増)、四半期純利益は165百万円(前年同期比231.1%増)となりました。

なお、事業部門別業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

厳しい事業環境が続く中、首都圏で開催された展示会に出展するなど、お客様のニーズの把握や製品認知度の向上に努め、産業用機械向け減速機を中心に積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は1,288百万円(前年同期比17.1%増)となりました。営業損益につきましては、生産性向上に努めたものの、展示会費用の増加等もあり、15百万円の損失(前年同期は83百万円の損失)となりました。

[駐車場装置関連事業]

主に、主力製品であるパズルタワーについては、当期より工事進行基準(前年迄は工事完成基準)を適用し、工事の進捗に応じた売上計上をしておりますが、計画を上回る工事の進捗があったことにより、下期計画していた売上高の一部が前倒しで計上されました。また保守ならびに改造・改修工事も計画を上回ったことにより、売上高は2,438百万円(前年同期比15.1%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加えて、継続的な原価低減に努めた結果279百万円(前年同期比53.9%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

公共投資が低調に推移するなど、厳しい状況が続く中、各種スライディングドアシリーズの受注が前年度を下回りましたが、新製品「パネルルーバー」の受注獲得により、売上高は347百万円(前年同期比5.5%増)となりました。営業利益につきましては、生産性の向上や原価低減に取り組み7百万円(前年同期比103.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ258百万円減少し10,924百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が815百万円、受取手形及び売掛金が139百万円増加した一方で、未成工事支出金が871百万円、ファクタリング債権を含む未収入金等のその他流動資産が242百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ156百万円減少し7,284百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減価償却等により58百万円、保有株式の株価下落等により投資有価証券が26百万円、また長期貸付金が20百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ101百万円減少し3,639百万円となりました。

[負債]

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ357百万円減少し1,716百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等が73百万円増加した一方で、駐車場工事に係る前受代金等のその他流動負債が325百万円、支払手形及び買掛金が80百万円、賞与引当金等の引当金が14百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ347百万円減少し1,426百万円となりました。

固定負債は、主に役員退職慰労引当金が10百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ9百万円減少し289百万円となりました。

[純資産]

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ99百万円増加し9,208百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が14百万円減少した一方で、利益剰余金が114百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ2.8ポイント増加し84.3%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ5円88銭増加し544円35銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第2四半期会計期間末残高は、3,811百万円(前事業年度末2,996百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が815百万円増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、864百万円の増加(前第2四半期累計期間は373百万円の増加)となりました。

これは主に、売上債権の増加額220百万円、仕入債務の減少額85百万円等による減少があった一方で、税引前四半期純利益285百万円、たな卸資産の減少額870百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、3百万円の増加(前第2四半期累計期間は17百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出18百万円があった一方で、貸付金の回収による収入20百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、52百万円の減少(前第2四半期累計期間は51百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は、駐車場装置関連事業において機械式駐車場が計画を上回る工事の進捗があり、下期に計画していた売上高の一部が、前倒しで計上されたことなどにより、年初計画を上回りましたが、景気の先行きは、先進国を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動、雇用情勢の悪化懸念など、景気を下押しするリスクが存在し、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。これらの状況を踏まえ、通期の業績予想については、現時点では平成22年2月10日の決算発表時に公表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、売上高は290,981千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が49,136千円それぞれ増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,811,570	2,996,043
受取手形及び売掛金	1,738,330	1,598,708
製品	43,648	56,239
仕掛品	457,783	443,028
未成工事支出金	293,902	1,165,776
原材料及び貯蔵品	362,914	363,903
その他	584,166	826,742
貸倒引当金	△7,515	△8,719
流動資産合計	7,284,798	7,441,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,300,937	2,294,889
減価償却累計額	△1,463,350	△1,437,733
建物(純額)	837,587	857,155
機械及び装置	1,984,944	1,994,781
減価償却累計額	△1,722,279	△1,696,856
機械及び装置(純額)	262,665	297,925
土地	1,557,896	1,557,896
建設仮勘定	—	11,531
その他	841,645	822,887
減価償却累計額	△756,358	△745,730
その他(純額)	85,287	77,156
有形固定資産合計	2,743,436	2,801,665
無形固定資産	27,821	32,767
投資その他の資産		
投資有価証券	411,855	437,865
長期貸付金	212,000	232,000
その他	249,455	241,594
貸倒引当金	△4,936	△4,996
投資その他の資産合計	868,375	906,463
固定資産合計	3,639,633	3,740,896
資産合計	10,924,432	11,182,619

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,834	985,135
未払法人税等	123,325	50,099
引当金	34,839	49,800
その他	363,283	688,806
流動負債合計	1,426,283	1,773,840
固定負債		
退職給付引当金	242,403	240,415
役員退職慰労引当金	34,716	45,031
その他	12,738	14,370
固定負債合計	289,857	299,817
負債合計	1,716,141	2,073,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,953	3,896,954
利益剰余金	3,052,723	2,938,424
自己株式	△197,698	△197,685
株主資本合計	9,259,479	9,145,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51,188	△36,232
評価・換算差額等合計	△51,188	△36,232
純資産合計	9,208,290	9,108,960
負債純資産合計	10,924,432	11,182,619

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,548,817	4,073,882
売上原価	3,056,367	3,372,752
売上総利益	492,450	701,130
販売費及び一般管理費	390,126	428,533
営業利益	102,323	272,597
営業外収益		
受取利息	5,581	3,624
受取配当金	4,778	4,941
保険配当金	5,503	1,940
投資有価証券割当益	—	4,535
その他	4,644	3,746
営業外収益合計	20,508	18,788
営業外費用		
保険解約損	—	1
営業外費用合計	—	1
経常利益	122,832	291,384
特別利益		
固定資産売却益	—	80
貸倒引当金戻入額	1,634	1,263
製品保証引当金戻入額	209	1,081
特別利益合計	1,844	2,424
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	743	2,936
たな卸資産評価損	25,019	—
投資有価証券評価損	—	5,661
特別損失合計	25,763	8,605
税引前四半期純利益	98,913	285,203
法人税、住民税及び事業税	53,358	114,553
法人税等調整額	△4,296	5,601
法人税等合計	49,061	120,155
四半期純利益	49,851	165,048

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	98,913	285,203
減価償却費	90,260	74,796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,384	△1,263
引当金の増減額(△は減少)	△11,204	△14,960
退職給付引当金の増減額(△は減少)	534	1,988
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,491	△10,315
受取利息及び受取配当金	△10,360	△8,566
投資有価証券割当益	—	△4,535
固定資産除却損	743	2,936
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,661
売上債権の増減額(△は増加)	659,224	△220,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	104,583	870,698
仕入債務の増減額(△は減少)	△455,546	△85,960
その他	△70,174	△1,221
小計	412,080	894,311
利息及び配当金の受取額	10,604	8,663
法人税等の支払額	△48,962	△38,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,722	864,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,180	△18,709
無形固定資産の取得による支出	△6,334	—
貸付金の回収による収入	20,000	20,000
その他	3,557	1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,958	3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△50,765	△50,783
その他	△1,129	△1,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,895	△52,429
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	303,868	815,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,655,775	2,996,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,959,643	3,811,570

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業部門別の業績

前第2四半期累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

項目	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,100,455	2,119,081	329,280	3,548,817	—	3,548,817
(2)事業部門間の内部売上高 又は振替高	81,456	—	—	81,456	(81,456)	—
計	1,181,912	2,119,081	329,280	3,630,274	(81,456)	3,548,817
営業費用	1,265,200	1,937,343	325,406	3,527,950	(81,456)	3,446,493
営業利益又は営業損失(△)	△83,288	181,738	3,874	102,323	—	102,323

当第2四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

項目	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,288,355	2,438,216	347,310	4,073,882	—	4,073,882
(2)事業部門間の内部売上高 又は振替高	37,579	—	—	37,579	(37,579)	—
計	1,325,934	2,438,216	347,310	4,111,462	(37,579)	4,073,882
営業費用	1,340,962	2,158,482	339,419	3,838,864	(37,579)	3,801,285
営業利益又は営業損失(△)	△15,027	279,734	7,890	272,597	—	272,597

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 減速機関連事業……………減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置
- (2) 駐車場装置関連事業……………機械式立体駐車装置
- (3) 室内外装品関連事業……………可動間仕切等

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

添付資料 2. その他の情報 (2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、駐車場装置関連事業で売上高は290,981千円、営業利益は49,136千円増加しております。